

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月14日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	19,933,464	23,048,240	39,218,418
経常利益 (千円)	1,390,517	1,958,718	2,294,869
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	909,402	1,458,572	1,532,304
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	707,316	1,661,613	1,276,231
純資産額 (千円)	29,334,319	31,085,783	29,668,743
総資産額 (千円)	39,157,808	41,099,859	38,438,331
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	91.14	146.17	153.56
自己資本比率 (%)	74.9	75.6	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,031	3,186,771	661,786
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,320,837	4,127,042	485,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,490	244,573	468,981
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,752,808	10,733,893	11,857,553

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.48	96.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、巴栄工業機械(上海)有限公司は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、当初はコロナ禍からの急回復で国内・海外経済共に好調な滑り出しとなりましたが、直近では輸出が堅調を維持した一方、国内の緊急事態宣言の影響等による個人消費、設備投資の減少を主因にマイナスに転じました。海外においては、中国経済が好調を維持し米国経済が底堅く推移したものの欧州経済はマイナス成長が続いています。

こうした情勢の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は、機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の販売が共に増加したため、前年同期比15.6%増の23,048百万円となりました。利益面につきましては、両事業共に増収となったことを背景に営業利益が前年同期比38.6%増の1,934百万円、経常利益が前年同期比40.9%増の1,958百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については中国の連結子会社清算益を計上したことを主因に前年同期比60.4%増の1,458百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向け機械および民需向け機械、装置・工事の販売が伸び悩んだものの、国内官需向け工事の販売が大型案件の受注により伸びたことに加えて中国向けを中心とした海外向け機械および全分野の部品・修理の販売が伸長したため、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比36.8%増加し7,443百万円となりました。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置/工事	部品/修理	合計
官 需	2 1 / 0 4	284	973	2,078	3,336
	2 0 / 0 4	394	801	1,776	2,972
	差異	109	172	301	363
民 需	2 1 / 0 4	291	0	1,010	1,301
	2 0 / 0 4	398	120	944	1,464
	差異	107	120	65	162
海 外	2 1 / 0 4	1,499	0	1,306	2,806
	2 0 / 0 4	135	0	868	1,004
	差異	1,363	0	437	1,801
合 計	2 1 / 0 4	2,074	974	4,394	7,443
	2 0 / 0 4	929	922	3,590	5,441
	差異	1,145	51	804	2,001

利益面につきましては、収益性の良い部品・修理の増収を背景に営業利益は前年同期比51.5%増加し915百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、前年度後半に新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた自動車分野を中心に回復が鮮明になりつつあります。こうした中、工業材料・鉱産分野の自動車向け材料、化成品分野の塗料・インキ用途向け材料や添加剤、電子材料分野の半導体製造装置向け材料を中心に全分野の販売が増加したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.7%増加し15,604百万円となりました。

(単位：百万円)

	20/04	21/04	差異
合成樹脂関連	3,529	3,977	447
工業材料・鉱産関連	4,209	4,486	276
化成品関連	3,144	3,314	170
機能材料関連	1,603	1,727	123
電子材料関連	1,870	1,964	93
その他(洋酒)	133	134	0
合計	14,491	15,604	1,112

利益面につきましては、収益性の良い工業材料分野や化成品分野を中心とした増収を背景に営業利益は前年同期比28.8%増加し1,019百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、仕掛品並びに受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金並びに電子記録債権の増加等により、前連結会計年度末比2,661百万円増加し41,099百万円となりました。

負債は、賞与引当金および電子記録債務が減少した一方、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末比1,244百万円増加し10,014百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,417百万円増加し31,085百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の77.2%から1.6ポイント低下して75.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で収入となった一方、投資活動および財務活動の各段階で支出になったことにより、前連結会計年度末比1,123百万円減少し10,733百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、3,186百万円となりました。これは、賞与引当金の減少261百万円および法人税等の支払173百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益の2,045百万円および仕入債務の増加622百万円、たな卸資産の減少619百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の157百万円と比べ3,029百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、4,127百万円となりました。これは、定期預金の預入、払戻による差額4,000百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の4,320百万円と比べ193百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、244百万円となりました。これは、配当金の支払額244百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の234百万円と比べ10百万円の支出増加となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は89百万円です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年2月1日～ 2021年4月30日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(5) 【大株主の状況】

2021年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光通信(株)	東京都豊島区西池袋 1 4 10	969	9.71
巴工業取引先持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	533	5.34
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 11 3	489	4.90
野田 眞利子	東京都渋谷区	397	3.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	392	3.93
山口 温子	長野県佐久市	314	3.14
佐良 直美	栃木県那須塩原市	306	3.06
巴工業従業員持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	276	2.76
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	254	2.55
(有)巴企画	東京都中央区佃 1 11 7 702	245	2.46
計		4,178	41.8

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。
 3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および(株)日本カストディ銀行の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,973,600	99,736	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,736	-

- (注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品 川5 5 15	554,900	-	554,900	5.26
計	-	554,900	-	554,900	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,857,553	14,733,893
受取手形及び売掛金	1 10,400,639	9,774,755
電子記録債権	1 2,131,545	2,946,899
商品及び製品	2,605,708	3,353,462
仕掛品	1,684,070	741,794
原材料及び貯蔵品	1,066,944	717,891
その他	253,335	238,560
貸倒引当金	60,767	63,552
流動資産合計	29,939,029	32,443,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,722,504	4,747,233
減価償却累計額	2,026,932	2,108,350
建物及び構築物(純額)	2,695,571	2,638,882
機械装置及び運搬具	3,826,069	3,927,686
減価償却累計額	3,360,809	3,476,791
機械装置及び運搬具(純額)	465,260	450,894
土地	1,930,580	1,930,902
建設仮勘定	-	85,500
その他	1,071,431	1,080,718
減価償却累計額	959,930	966,618
その他(純額)	111,500	114,100
有形固定資産合計	5,202,912	5,220,279
無形固定資産	128,516	101,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227,085	1,365,966
差入保証金	398,405	401,186
退職給付に係る資産	1,473,503	1,499,713
繰延税金資産	12,143	10,193
その他	79,027	79,258
貸倒引当金	22,291	22,071
投資その他の資産合計	3,167,873	3,334,245
固定資産合計	8,499,302	8,656,154
資産合計	38,438,331	41,099,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,004,198	3,883,874
電子記録債務	2,150,419	1,967,015
未払金	621,692	653,375
未払法人税等	179,968	600,119
前受金	201,993	419,945
賞与引当金	1,231,975	971,167
役員賞与引当金	61,555	35,178
製品補償損失引当金	236,423	332,033
その他	397,235	437,090
流動負債合計	8,085,462	9,299,799
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	71,219	64,011
繰延税金負債	607,445	644,804
固定負債合計	684,124	714,275
負債合計	8,769,587	10,014,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	27,107,252	28,321,355
自己株式	363,977	364,081
株主資本合計	29,287,895	30,501,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,456	416,135
繰延ヘッジ損益	1,566	2,398
為替換算調整勘定	92,854	189,676
退職給付に係る調整累計額	17,896	24,321
その他の包括利益累計額合計	380,848	583,889
純資産合計	29,668,743	31,085,783
負債純資産合計	38,438,331	41,099,859

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	19,933,464	23,048,240
売上原価	15,168,940	17,519,565
売上総利益	4,764,524	5,528,674
販売費及び一般管理費	1 3,368,708	1 3,594,090
営業利益	1,395,816	1,934,583
営業外収益		
受取利息	1,200	1,532
受取配当金	14,522	13,861
受取賃貸料	3,585	3,658
為替差益	-	4,736
その他	10,896	14,742
営業外収益合計	30,204	38,531
営業外費用		
支払利息	5,066	1,336
支払手数料	7,495	7,487
売上割引	3,219	3,237
為替差損	15,848	-
その他	3,873	2,334
営業外費用合計	35,503	14,396
経常利益	1,390,517	1,958,718
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,927
関係会社清算益	-	62,996
特別利益合計	-	86,924
特別損失		
投資有価証券評価損	1,921	-
特別損失合計	1,921	-
税金等調整前四半期純利益	1,388,596	2,045,642
法人税、住民税及び事業税	270,313	579,427
法人税等調整額	208,880	7,642
法人税等合計	479,193	587,070
四半期純利益	909,402	1,458,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	909,402	1,458,572

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	909,402	1,458,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,806	108,679
繰延ヘッジ損益	4,195	3,965
為替換算調整勘定	16,083	96,821
退職給付に係る調整額	9,168	6,424
その他の包括利益合計	202,086	203,041
四半期包括利益	707,316	1,661,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707,316	1,661,613

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,388,596	2,045,642
減価償却費	169,817	193,093
賞与引当金の増減額(は減少)	330,778	261,230
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45,049	26,377
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	26,492	95,609
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,146	7,207
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22,525	26,209
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,334	211
受取利息及び受取配当金	15,723	15,393
支払利息	5,066	1,336
為替差損益(は益)	13,649	31,568
投資有価証券売却損益(は益)	-	23,927
投資有価証券評価損益(は益)	1,921	-
関係会社清算損益(は益)	-	62,996
売上債権の増減額(は増加)	73,958	74,054
たな卸資産の増減額(は増加)	737,074	619,723
仕入債務の増減額(は減少)	74,006	622,742
未払金の増減額(は減少)	135,213	42,330
前受金の増減額(は減少)	332,283	216,355
その他	182,064	39,060
小計	632,387	3,346,716
利息及び配当金の受取額	15,806	15,397
利息の支払額	5,073	1,343
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	486,088	173,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,031	3,186,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000,000	8,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	237,462	169,134
有形固定資産の売却による収入	-	9,265
無形固定資産の取得による支出	23,436	4,198
投資有価証券の取得による支出	10,786	10,448
投資有価証券の売却による収入	-	47,889
貸付けによる支出	920	720
貸付金の回収による収入	2,015	760
差入保証金の増減額(は増加)	48,554	598
その他	1,692	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,320,837	4,127,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	104
配当金の支払額	234,490	244,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,490	244,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,124	61,184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,395,172	1,123,660
現金及び現金同等物の期首残高	12,147,981	11,857,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,752,808	1 10,733,893

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

前連結会計年度まで、連結子会社であった巴栄工業機械(上海)有限公司は2021年3月4日付で、清算終了したことから、連結の範囲から除外しております。当第2四半期連結累計期間においては、清算完了時までの損益計算書のみ連結しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
受取手形	93,482千円	-千円
電子記録債権	88,408千円	-千円
支払手形	4,324千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
退職給付費用	57,876千円	62,609千円
従業員給料手当	899,509千円	911,683千円
福利厚生費	265,660千円	264,481千円
賞与引当金繰入額	464,304千円	554,457千円
役員賞与引当金繰入額	26,539千円	33,684千円
貸倒引当金繰入額	161千円	8千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金勘定	11,752,808千円	14,733,893千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000,000千円	4,000,000千円
現金及び現金同等物	7,752,808千円	10,733,893千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	234,490	23.50	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月17日 取締役会	普通株式	234,490	23.50	2020年4月30日	2020年7月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	244,469	24.50	2020年10月31日	2021年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月9日 取締役会	普通株式	249,457	25.00	2021年4月30日	2021年7月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,441,781	14,491,683	19,933,464	19,933,464
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	5,441,781	14,491,683	19,933,464	19,933,464
セグメント利益	604,144	791,672	1,395,816	1,395,816

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,443,720	15,604,519	23,048,240	23,048,240
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	7,443,720	15,604,519	23,048,240	23,048,240
セグメント利益	915,126	1,019,456	1,934,583	1,934,583

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり四半期純利益	91.14円	146.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	909,402	1,458,572
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	909,402	1,458,572
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,339	9,978,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第92期(2020年11月1日から2021年10月31日まで)中間配当について、2021年6月9日開催の取締役会において、2021年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	249,457千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年7月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月14日

巴工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 浩平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。